

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社Olympic 上場取引所 東
 コード番号 8289 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤 良樹
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 佐藤 脩 TEL (042) 300-7200
 決算取締役会開催日 平成19年4月27日 配当支払開始予定日 平成19年5月30日
 定時株主総会開催日 平成19年5月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	60,017	△40.6	299	0.7	341	△27.1
18年2月期	100,979	△9.4	297	△67.4	468	△57.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	△3,879	—	△166.14	—	△13.0	0.5	0.6
18年2月期	167	—	7.16	—	0.5	0.6	0.5

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 23,352,461株 18年2月期 23,352,727株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	67,177	29,786	44.3	1,275.53
18年2月期	81,963	34,733	42.4	1,487.34

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 23,352,272株 18年2月期 23,352,627株
 ②期末自己株式数 19年2月期 1,951株 18年2月期 1,596株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,260	380	290
通期	12,200	460	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円99銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期	—	—	—	15	—	15	350	209.5	1.01
19年2月期	—	—	—	15	—	15	350	△8.3	1.19
20年2月期(予想)	—	—	—	15	—	15			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,987,340		1,579,054		
2. 売掛金		255,647		87,383		
3. 商品		10,753,851		—		
4. 前払費用		828,815		806,699		
5. 繰延税金資産		286,672		269,322		
6. 営業外受取手形		1,064,750		—		
7. 関係会社短期貸付金		846,540		7,939,188		
8. その他		589,306		1,211,452		
9. 貸倒引当金		—		△480,000		
流動資産合計		16,612,924	20.3	11,413,100	17.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	15,415,315		14,894,529		
減価償却累計額		9,333,094	6,082,221	9,655,607	5,238,921	
(2) 構築物		1,435,256		1,347,213		
減価償却累計額		1,075,481	359,775	1,117,687	229,525	
(3) 機械及び装置		1,715,846		1,713,148		
減価償却累計額		1,154,108	561,737	1,227,643	485,505	
(4) 車両及び運搬具		26,269		25,679		
減価償却累計額		22,254	4,014	22,750	2,929	
(5) 器具及び備品		7,943,638		8,144,241		
減価償却累計額		6,219,829	1,723,809	6,555,716	1,588,525	
(6) 土地	※2		10,241,477		8,529,092	
(7) 建設仮勘定			4,609		25,034	
有形固定資産合計			18,977,645		16,099,536	24.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			908,843		774,983	
(2) ソフトウェア			531,518		549,617	
(3) その他			218,380		45,380	
無形固定資産合計			1,658,743	2.0	1,369,981	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1.2	5,382,092		3,921,011	
(2) 関係会社株式		471,900		962,827	
(3) 出資金		7,505		7,505	
(4) 長期貸付金		1,069,315		1,090,701	
(5) 関係会社長期貸付金		5,643,322		1,288,521	
(6) 長期前払費用		762,333		720,206	
(7) 差入敷金	※2・3	10,334,042		10,167,396	
(8) 差入保証金	※2・ 3・7	20,794,400		19,814,468	
(9) 投資仮勘定	※4	60,000		61,680	
(10) その他		188,925		260,925	
投資その他の資産合計		44,713,835	54.5	38,295,243	57.0
固定資産合計		65,350,224	79.7	55,764,761	83.0
資産合計		81,963,149	100.0	67,177,862	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,228,893		11,942	
2. 短期借入金	※2	32,964,829		35,329,382	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	240,000		260,000	
4. 未払金		1,258,362		758,725	
5. 未払費用		561,747		39,783	
6. 未払法人税等		241,484		35,267	
7. 未払消費税等		216,948		—	
8. 前受金		31,400		23,562	
9. 預り金		91,465		49,354	
10. 賞与引当金		234,368		11,927	
11. その他		235,586		42,589	
流動負債合計		45,305,087	55.3	36,562,534	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		320,000		80,000	
2. 繰延税金負債			693,213		135,009	
3. 退職給付引当金			91,809		31,457	
4. 関係会社事業損失引金			50,000		—	
5. 預り保証金	※3		496,063		477,924	
6. その他			273,651		104,217	
固定負債合計			1,924,737	2.3	828,608	1.3
負債合計			47,229,824	57.6	37,391,143	55.7
(資本の部)						
I 資本金	※5		9,946,386	12.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		9,829,566		—		
資本剰余金合計			9,829,566	12.0	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		543,622		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		12,095,000		—		
3. 当期未処理損失		144,285		—		
利益剰余金合計			12,494,336	15.3	—	—
IV その他有価証券評価差金			2,465,264	3.0	—	—
V 自己株式	※6		△2,228	△0.0	—	—
資本合計			34,733,325	42.4	—	—
負債・資本合計			81,963,149	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,946,386	14.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,829,566	
資本剰余金合計		—	—	9,829,566	14.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		543,622	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		11,595,000	
繰越利益剰余金		—		△3,874,425	
利益剰余金合計		—	—	8,264,197	12.3
4. 自己株式		—	—	△2,535	0.0
株主資本合計		—	—	28,037,614	41.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,749,104	2.6
評価・換算差額等合計		—	—	1,749,104	2.6
純資産合計		—	—	29,786,719	44.3
負債純資産合計		—	—	67,177,862	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		96,222,241	100.0		51,422,388	100.0
II 売上原価	※1		72,630,817	75.5		37,864,044	73.6
売上総利益	※1		23,591,424	24.5		13,558,343	26.4
III 営業収入							
1. 営業収入		4,757,489			2,357,929		
2. 管理業務受託料		—			6,236,903		
3. その他営業収入		—	4,757,489	5.0	—	8,594,832	16.7
IV 営業費用			—	—		6,254,497	12.2
V 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,946,017			946,598		
2. 運送費		128,286			84,315		
3. 包装費		128,459			66,502		
4. 給料手当		10,544,616			5,483,326		
5. 賞与引当金繰入額		188,065			218,790		
6. 退職給付費用		295,911			150,100		
7. 法定福利費		942,130			532,522		
8. 福利厚生費		227,617			106,979		
9. 不動産賃借料		6,677,485			4,249,456		
10. 減価償却費		1,147,446			555,262		
11. 管理清掃費		1,488,662			760,337		
12. 水道光熱費		1,605,697			878,555		
13. その他		2,731,214	28,051,611	29.2	1,566,565	15,599,314	30.3
営業利益			297,302	0.3		299,364	0.6
VI 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	※2	183,249			249,936		
2. 債務受入益	※3	142,704			100,356		
3. その他		40,552	366,507	0.4	17,228	367,520	0.7
VII 営業外費用							
1. 支払利息		191,185			321,385		
2. その他		4,441	195,627	0.2	4,188	325,574	0.6
経常利益			468,181	0.5		341,310	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VIII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	533,601			—		
2. 投資有価証券売却益		109,850			—		
3. 関係会社株式売却益		6,000			—		
4. 関係会社事業損失引当金 戻入額		—	649,451	0.7	50,000	50,000	0.1
IX 特別損失							
1. 固定資産除・売却損	※ 5	375,269			137,616		
2. 減損損失	※ 6	—			3,199,683		
3. 賃貸借契約等解約損		80,267			162,412		
4. 店舗閉鎖損失		27,747			3,140		
5. 関係会社株式評価損		50,000			166,150		
6. 投資有価証券評価損		—			281,666		
7. ソフトウェア評価損		—			57,583		
8. 関係会社事業損失引当金 繰入額		50,000			—		
9. 貸倒引当金繰入額		—			480,000		
10. 前期損益修正損		49,895	633,179	0.7	—	4,488,252	8.8
税引前当期純利益又は純 損失 (△)			484,454	0.5		△4,096,941	△8.0
法人税、住民税及び事業 税		95,762			△167,493		
過年度法人税等戻入額		△44,031			—		
法人税等調整額		265,456	317,187	0.3	△49,598	△217,091	△0.4
当期純利益又は当期純損 失 (△)			167,266	0.2		△3,879,850	△7.6
前期繰越利益			1,041,303			—	
合併による子会社株式消 却損			1,352,855			—	
当期末処理損失			144,285			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			144,285
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		500,000	500,000
合 計			355,714
III 利益処分額			
配当金		350,289	350,289
IV 次期繰越利益			5,424

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計			
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	△144,285	12,494,336	△2,228	32,268,060	
事業年度中の変動額										
任意積立金取崩項目					△500,000	500,000	—		—	
剰余金の配当						△350,289	△350,289		△350,289	
当期純損失(△)						△3,879,850	△3,879,850		△3,879,850	
自己株式の処分								△306	△306	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△500,000	△3,730,139	△4,230,139	△306	△4,230,446	
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,465,264	2,465,264	34,733,325
事業年度中の変動額			
任意積立金取崩項目			—
剰余金の配当			△350,289
当期純損失(△)			△3,879,850
自己株式の処分			△306
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△716,159	△716,159	△716,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	△716,159	△716,159	△4,946,606
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法	—————
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同 左 (3)長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、計上金額はありません。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <hr/>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税引前当期純損失は3,044,378千円増加しております。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,786,719千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																				
<p>※1. 商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 33,537千円</p>	<p>※1. 関係会社の商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 29,475千円</p>																																				
<p>※2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,122,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,112,168千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,998,419千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">121,242千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,485,564千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,167,659千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物	1,122,880千円	土地	6,112,168千円	投資有価証券	2,998,419千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	121,242千円	計	10,485,564千円	短期借入金	31,167,659千円	長期借入金	560,000千円	<p>※2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,682千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,638,118千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875,266千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">75,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,796,409千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,006,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物	1,076,682千円	土地	5,638,118千円	投資有価証券	1,875,266千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	75,487千円	計	8,796,409千円	短期借入金	31,006,480千円	長期借入金	340,000千円
現金及び預金	70,000千円																																				
建物	1,122,880千円																																				
土地	6,112,168千円																																				
投資有価証券	2,998,419千円																																				
差入敷金	60,854千円																																				
差入保証金	121,242千円																																				
計	10,485,564千円																																				
短期借入金	31,167,659千円																																				
長期借入金	560,000千円																																				
現金及び預金	70,000千円																																				
建物	1,076,682千円																																				
土地	5,638,118千円																																				
投資有価証券	1,875,266千円																																				
差入敷金	60,854千円																																				
差入保証金	75,487千円																																				
計	8,796,409千円																																				
短期借入金	31,006,480千円																																				
長期借入金	340,000千円																																				
<p>※3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入敷金</td> <td style="text-align: right;">2,680,690千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,052,873千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,287,484千円</td> </tr> </table>	差入敷金	2,680,690千円	差入保証金	3,052,873千円	その他関係会社に対する負債合計	1,287,484千円	<p>※3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入敷金</td> <td style="text-align: right;">2,680,690千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,464,523千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,323,578千円</td> </tr> </table>	差入敷金	2,680,690千円	差入保証金	3,464,523千円	その他関係会社に対する負債合計	4,323,578千円																								
差入敷金	2,680,690千円																																				
差入保証金	3,052,873千円																																				
その他関係会社に対する負債合計	1,287,484千円																																				
差入敷金	2,680,690千円																																				
差入保証金	3,464,523千円																																				
その他関係会社に対する負債合計	4,323,578千円																																				
<p>※4. 投資仮勘定 店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入敷金、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金、長期前払費用)となりうるものであります。</p>	<p>※4. 投資仮勘定 同 左</p>																																				
<p>※5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株 発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p>	<p>※5. _____</p>																																				
<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,596株であります。</p>	<p>※6. _____</p>																																				
<p>※7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが7,108,848千円含まれております。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,465,264千円であります。</p>	<p>※7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが6,518,251千円含まれております。</p> <p>8. _____</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																												
<p>※1. このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,443千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,075千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,367千円</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが108,214千円含まれております。</p> <p>※3. 長期滞留の買掛金等で、支払不要となったものを収益計上したものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却益は建物の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,786千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,551千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,001千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,269千円</td> </tr> </table>	売上高	20,443千円	売上原価	16,075千円	売上総利益	4,367千円	建物	249,786千円	構築物	11,551千円	機械及び装置	37,001千円	器具及び備品	68,128千円	土地	8,800千円	計	375,269千円	<p>※1. このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,340千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息及び配当金には、関係会社からのものが130,557千円含まれております。</p> <p>※3. 同 左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,597千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,610千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,616千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">土地及び 建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>373,496</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1</td> <td>36,688</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,233</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4</td> <td>771,630</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>17</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,039,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777,347</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>248,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>133,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p>	売上高	9,422千円	売上原価	7,340千円	売上総利益	2,081千円	建物	128,597千円	構築物	313千円	機械及び装置	95千円	器具及び備品	8,610千円	計	137,616千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び 建物等	東京都	5	373,496	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	合 計			17	3,199,683	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,039,947	土地	1,777,347	有形固定資産その他	248,528	無形固定資産その他	133,860	合 計	3,199,683
売上高	20,443千円																																																																												
売上原価	16,075千円																																																																												
売上総利益	4,367千円																																																																												
建物	249,786千円																																																																												
構築物	11,551千円																																																																												
機械及び装置	37,001千円																																																																												
器具及び備品	68,128千円																																																																												
土地	8,800千円																																																																												
計	375,269千円																																																																												
売上高	9,422千円																																																																												
売上原価	7,340千円																																																																												
売上総利益	2,081千円																																																																												
建物	128,597千円																																																																												
構築物	313千円																																																																												
機械及び装置	95千円																																																																												
器具及び備品	8,610千円																																																																												
計	137,616千円																																																																												
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																									
店舗	土地及び 建物等	東京都	5	373,496																																																																									
		神奈川県	1	36,688																																																																									
		千葉県	3	1,069,233																																																																									
		埼玉県	4	771,630																																																																									
		群馬県	3	945,170																																																																									
		茨城県	1	3,494																																																																									
合 計			17	3,199,683																																																																									
種類	金額(千円)																																																																												
建物及び構築物	1,039,947																																																																												
土地	1,777,347																																																																												
有形固定資産その他	248,528																																																																												
無形固定資産その他	133,860																																																																												
合 計	3,199,683																																																																												

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュフローを4.4%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>187,113</td> <td>29,236</td> <td>157,876</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,984</td> <td>4,755</td> <td>15,228</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>184,401</td> <td>36,862</td> <td>147,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,498</td> <td>70,854</td> <td>320,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,322</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,953</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,276</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,029</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,998</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,471</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,495,034</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,757,205</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,252,239</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	187,113	29,236	157,876	機械及び装置	19,984	4,755	15,228	器具及び備品	184,401	36,862	147,538	合計	391,498	70,854	320,643	1年内	51,322	千円	1年超	276,953	千円	合計	328,276	千円	支払リース料	36,029	千円	減価償却費相当額	30,998	千円	支払利息相当額	8,471	千円	1年内	6,495,034	千円	1年超	68,757,205	千円	合計	75,252,239	千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>72,027</td> <td>22,882</td> <td>49,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,027</td> <td>22,882</td> <td>49,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,143</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,617</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,761</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,986</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,071</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,249</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,602,568</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,369,831</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,972,400</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	72,027	22,882	49,145	合計	72,027	22,882	49,145	1年内	12,143	千円	1年超	37,617	千円	合計	49,761	千円	支払リース料	13,986	千円	減価償却費相当額	13,071	千円	支払利息相当額	1,249	千円	1年内	6,602,568	千円	1年超	63,369,831	千円	合計	69,972,400	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																				
建物	187,113	29,236	157,876																																																																																				
機械及び装置	19,984	4,755	15,228																																																																																				
器具及び備品	184,401	36,862	147,538																																																																																				
合計	391,498	70,854	320,643																																																																																				
1年内	51,322	千円																																																																																					
1年超	276,953	千円																																																																																					
合計	328,276	千円																																																																																					
支払リース料	36,029	千円																																																																																					
減価償却費相当額	30,998	千円																																																																																					
支払利息相当額	8,471	千円																																																																																					
1年内	6,495,034	千円																																																																																					
1年超	68,757,205	千円																																																																																					
合計	75,252,239	千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																				
器具及び備品	72,027	22,882	49,145																																																																																				
合計	72,027	22,882	49,145																																																																																				
1年内	12,143	千円																																																																																					
1年超	37,617	千円																																																																																					
合計	49,761	千円																																																																																					
支払リース料	13,986	千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,071	千円																																																																																					
支払利息相当額	1,249	千円																																																																																					
1年内	6,602,568	千円																																																																																					
1年超	63,369,831	千円																																																																																					
合計	69,972,400	千円																																																																																					

② 有価証券

前事業年度（平成18年2月28日現在）及び当事業年度（平成19年2月28日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付制度変更に係る未払金	退職給付制度変更に係る未払金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業所税	外形標準課税
未払事業税	貸倒引当金
未払費用(法定福利費)	税務上の繰越欠損金
税務上の繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金負債合計
一括償却資産	繰延税金資産の純額
減価償却超過額	
関係会社株式評価損	(固定の部)
会員権評価損	繰延税金資産
投資有価証券評価損	一括償却資産
関係会社事業損失引当金	減損損失
退職給付引当金	減価償却超過額
退職給付制度変更に係る長期未払金	関係会社株式評価損
繰延税金資産小計	会員権評価損
評価性引当額	投資有価証券評価損
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	分割による関係会社株式調整
その他有価証券評価差額金	退職給付引当金
建設協力金	控除対象個別帰属税額
借地権	税務上の繰越欠損金
繰延税金負債合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債の純額	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	建設協力金
	借地権
	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,487円34銭 1株当たり当期純利益金額 7円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,275円53銭 1株当たり当期純損失金額 166円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△)	167,266千円	△3,879,850千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	167,266千円	△3,879,850千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません

7. 役員の異動

- (1) 新任監査役候補
 - 常勤監査役 久保田 和則
 - 社外監査役（非常勤） 近江 紳二

- (2) 退任予定監査役
 - 常勤監査役 成澤 豊
 - 社外監査役（非常勤） 長谷川 浩一

- (3) 就任予定日
平成19年5月29日